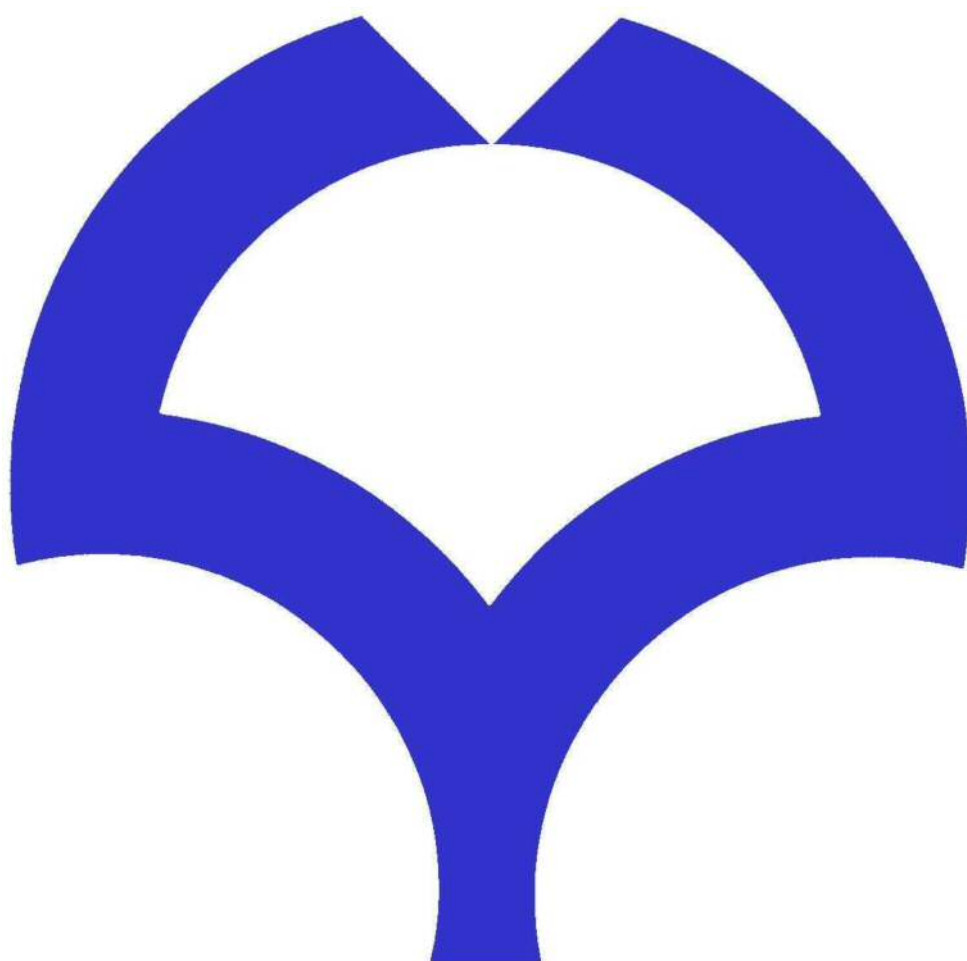


OSAKA UNIVERSITY
financial report 2013

平成24事業年度

国立大学法人大阪大学 財務レポート2013



目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	5
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
5. 決算報告書	7
6. 利益の処分に関する書類	8
7. 過去5年間の推移	9
8. 用語集(一般企業と異なる科目について)	19
9. 国立大学法人固有の会計処理について	21

平成25年9月作成 大阪大学財務部資産決算課

〒565-0871 大阪府吹田市山田丘1-1

TEL06-6879-5111

<http://www.osaka-u.ac.jp>

貸借対照表【平成25年3月31日】

(単位：百万円)

科 目	平成23年度	平成24年度	増減額	科 目	平成23年度	平成24年度	増減額
資産の部				負債の部	131,277	133,730	2,452
固定資産	398,063	396,338	△ 1,724	資産見返負債 ※②	53,823	57,387	3,564
土地	223,428	222,975	△ 452	寄附金債務	16,040	16,958	918
建物・構築物	108,331	105,985	△ 2,345	国立大学財務・経営			
機械・工具・備品	36,277	32,441	△ 3,835	センター債務負担金※③	17,035	13,321	△ 3,714
図書	23,001	22,902	△ 98	長期借入金 ※④	8,955	9,469	513
建設仮勘定 ※①	1,466	5,488	4,021	未払金	24,335	21,683	△ 2,652
投資有価証券	3,759	4,727	967	引当金	135	147	11
その他固定資産	1,798	1,816	18	運営費交付金債務※⑤	3,882	6,916	3,033
流動資産	41,510	61,323	19,813	その他負債	7,069	7,846	777
現金及び預金	14,163	41,849	27,686	純資産の部	308,295	323,932	15,636
未収附属病院収入	6,945	6,825	△ 119	資本金 ※⑥	268,443	285,043	16,600
有価証券	17,551	9,029	△ 8,522	資本剰余金 ※⑦	9,193	5,423	△ 3,770
たな卸資産	799	669	△ 129	利益剰余金 ※⑧	30,658	33,464	2,806
その他流動資産	2,051	2,949	898	うち当期未処分利益	3,211	2,806	△ 404
資産合計	439,573	457,662	18,088	負債・純資産合計	439,573	457,662	18,088

(注1) 金額は単位未満を切り捨てていますので、計は必ずしも一致しません。

(注2) ※のついているものについては、8. 用語集(19ページ)に説明を掲載しています。

資産の部について

資産の部は、本学で保有する資産の状況を表しています。全ての資産に占める割合の約9割が固定資産となっており、これは教育研究を担う大学において、講義や研究を行う場所としての土地や建物、教育研究を行うための実験設備などの固定資産が必要かつ重要な資源(財産)であることを示しています。

※平成24年度における主な増減要因

○建物・構築物の減少 23億円

整備事業等の完了に伴う資産増加 35億円
 人間科学部建物改修事業 総工費6億円
 核物理研究センター建物改修事業 総工費4億円
 学生支援センター建物改修事業 総工費3億円
 減価償却累計額等の増加 △58億円
 など

○工具・備品の減少 37億円

教育研究用機器の取得による増加 42億円
 減価償却累計額の増加 △80億円

○現金及び預金の増加 276億円

「産学共同の研究開発による実用化促進(大学に対する出資事業)」等の大型予算の交付

負債の部について

負債の部は、本学における資金を他人資本により調達していることを表しています。なお、資産見返負債という科目がありますが、これは運営費交付金など一部の財源により購入した固定資産において、次年度以降に発生する減価償却費相当額を表しています。

※平成24年度における主な増減要因

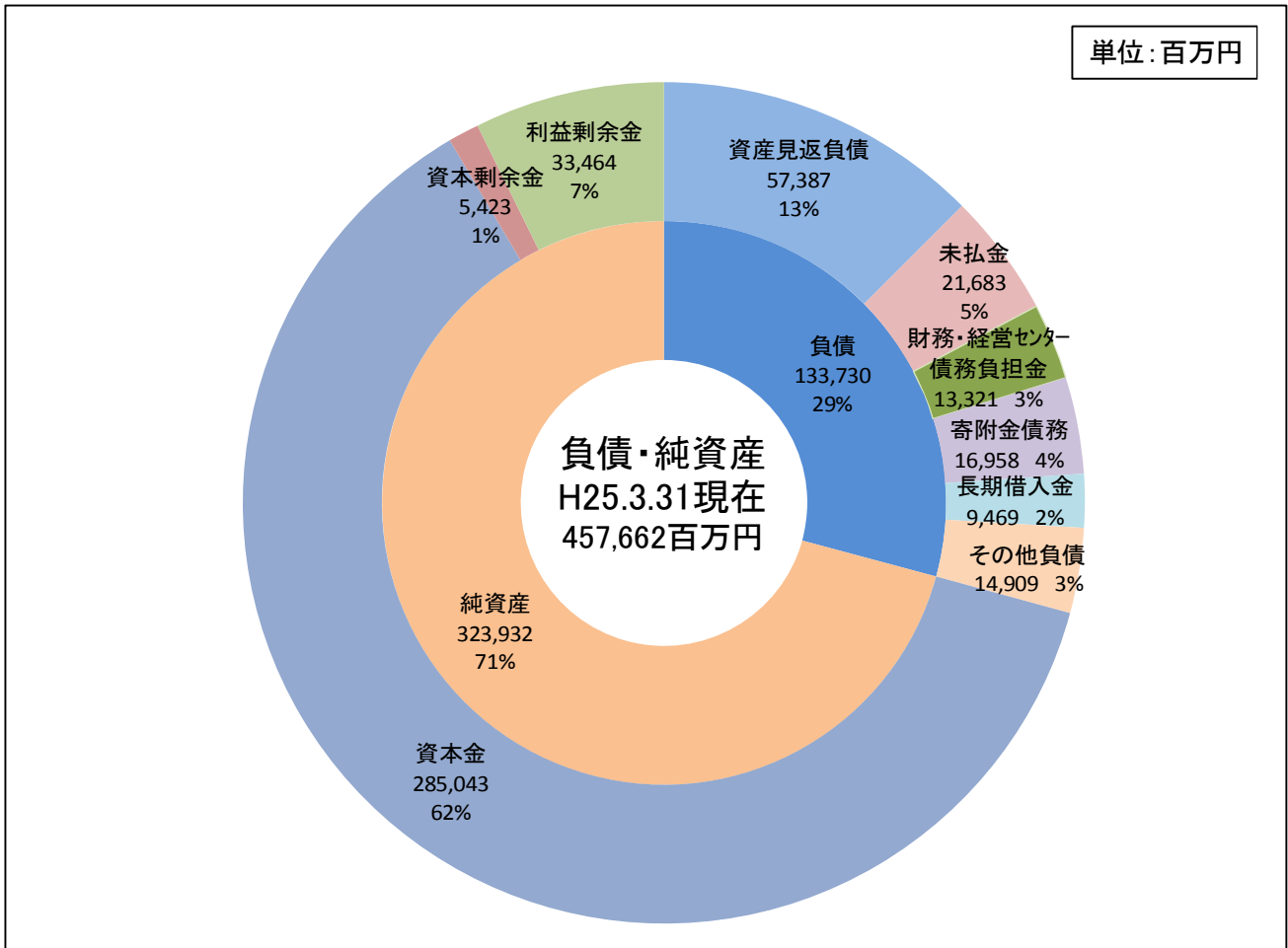
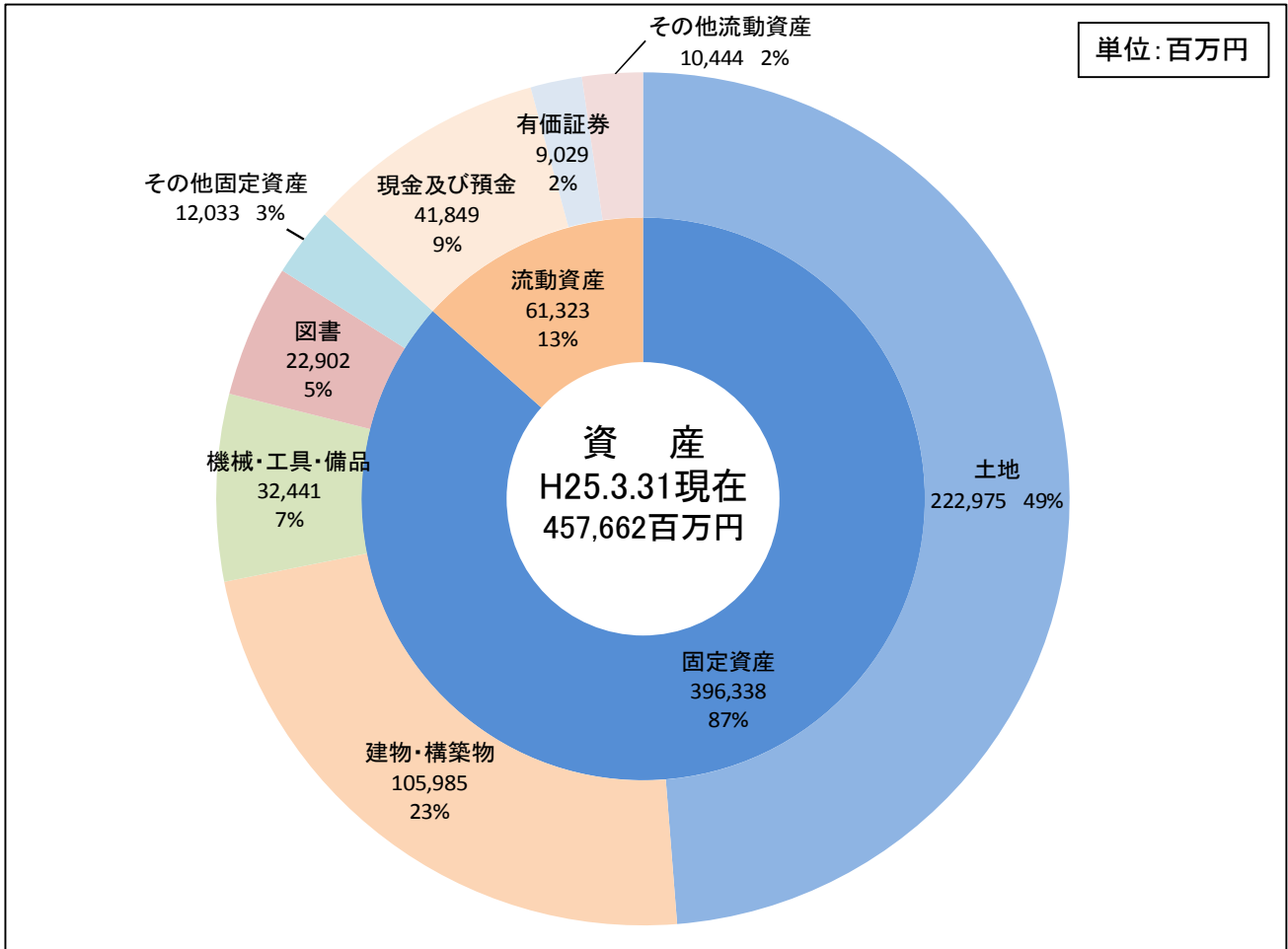
○財務・経営センター債務負担金の減少 37億円
 法人化以前における病院施設・設備の整備に伴う借入金の返済
 ○資産見返負債の増加 35億円
 補助金等の財源で取得した固定資産の増加
 ○運営費交付金債務の増加 30億円
 運営費交付金を繰り越した事業の増加

純資産の部について

純資産の部は、本学における資金を自己資本により調達していることを表しております。

※平成24年度における主な増減要因

○政府出資金の増加 166億円
 「産学共同の研究開発による実用化促進(大学に対する出資事業)」に伴う出資金の受け入れ



損益計算書【平成24年4月1日～平成25年3月31日】

(単位：百万円)

科 目	平成23年度	平成24年度	増減額	科 目	平成23年度	平成24年度	増減額
経常費用	127,986	126,794	△ 1,192	経常収益	131,197	129,597	△ 1,600
業務費	122,659	121,867	△ 792	運営費交付金収益	47,255	44,705	△ 2,549
教育研究経費	28,619	29,527	907	学生納付金収益	12,758	12,741	△ 16
教育経費	4,912	5,937	1,024	授業料収益	10,589	10,603	13
研究経費	20,085	20,110	25	入学金収益	1,799	1,790	△ 8
教育研究支援経費	3,621	3,478	△ 142	検定料収益	369	347	△ 21
診療経費	21,949	22,852	902	附属病院収益	33,374	34,285	911
受託研究費	13,076	11,690	△ 1,386	受託研究等収益	13,602	12,141	△ 1,461
受託事業費	565	616	51	受託事業等収益	571	620	48
人件費	58,448	57,181	△ 1,267	寄附金収益	4,956	4,853	△ 102
役員人件費	335	166	△ 168	施設費収益	241	240	△ 1
教員人件費	36,980	35,905	△ 1,075	補助金等収益	6,249	7,239	989
職員人件費	21,133	21,110	△ 23	財務収益	60	46	△ 14
一般管理費	3,804	3,680	△ 124	雑益	4,643	4,772	129
財務費用	1,311	1,061	△ 249	資産見返負債戻入※⑨	7,483	7,951	467
雑損	211	185	△ 25				
臨時損失	-	2	2	臨時利益	-	5	5
当期総利益	3,211	2,806	△ 404	目的積立金等取崩額※⑩	-	-	-
合 計	131,197	129,603	△ 1,594	合 計	131,197	129,603	△ 1,594

(注1) 金額は単位未満を切り捨てしていますので、計は必ずしも一致しません。

(注2) ※のついているものについては、8. 用語集(20ページ)に説明を掲載しています。

損益計算書について

国立大学法人会計における損益計算書は、一会計期間に属するすべての費用とこれに対応するすべての収益を記載し、「運営状況を明らかにすること」を目的としており、企業会計における損益計算書(「経営成績を明らかにすること」を目的とする)とは異なります。国立大学法人固有の会計処理が存在することにより、一般企業のように「利益＝儲け」とならないことに注意が必要です。

※平成24年度における主な増減要因

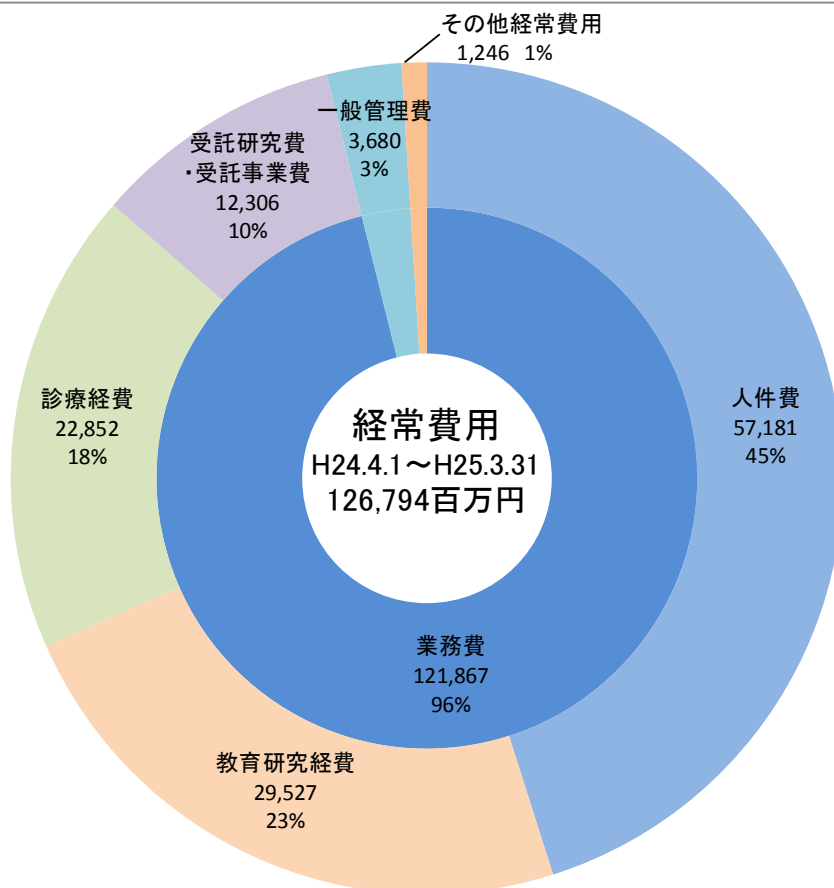
経常費用

- 教育経費の増加 10億円 : 大学改革推進等補助金等の獲得額の増加に伴い、教育経費が増加。
- 受託研究費等の減少 13億円 : 国以外からの受託研究費獲得額の減少等により、受託研究費等が減少。
- 人件費の減少 12億円 : 給与改定特例法により、常勤給与の見直しが行われたこと等による人件費の減少。

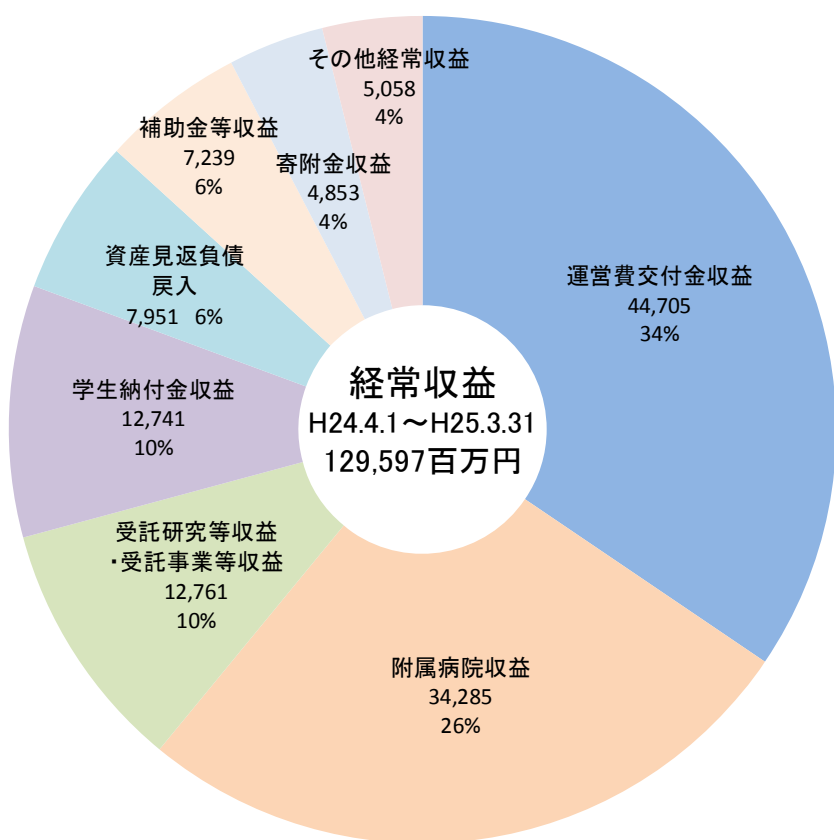
経常収益

- 運営費交付金収益の減少 25億円 : 給与改定特例法による常勤給与の見直しや建設工事が次年度に継続したこと等により運営費交付金収益が減少。
- 附属病院収益の増加 9億円 : 附属病院の経営努力や診療報酬改定の影響等により附属病院収益が増加。
- 補助金等収益の増加 9億円 : 大学改革推進等補助金等の獲得額の増加により、補助金等収益が増加。

単位:百万円



単位:百万円



キャッシュ・フロー計算書【平成24年4月1日～平成25年3月31日】

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	差引額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	21,998	23,387	1,388
業務活動による支出・収入	23,005	22,882	△ 123
業務活動による支出	△ 108,573	△ 107,350	1,222
業務活動による収入	131,578	130,232	△ 1,345
預り金による増加・減少	△ 1,007	504	1,512
国庫納付金の支払額	-	-	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,669	△ 3,587	7,082
有価証券に係る支出・収入	4,658	7,499	2,841
有形固定資産及び無形固定資産に係る支出・収入	△ 16,898	△ 12,641	4,256
定期預金に係る支出・収入	1,500	1,500	-
利息及び配当金の受取額	70	54	△ 15
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,484	9,386	17,871
債務負担金等に係る支出	△ 7,576	△ 7,433	142
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 3,763	△ 3,714	48
ファイナンスリース債務等の返済による支出	△ 3,108	△ 2,945	163
借入金の返済による支出	△ 704	△ 773	△ 69
借入金に係る収入	422	1,287	865
増資による収入	-	16,600	16,600
利息の支払額	△ 1,330	△ 1,067	262
IV 資金に係る換算差額	1	0	△ 1
V 資金の増加額・減少額	2,845	29,186	26,341
VI 資金期首残高	9,817	12,663	2,845
VII 資金期末残高	12,663	41,849	29,186

(注1) 金額は単位未満を切り捨てしていますので、計は必ずしも一致しません。

キャッシュ・フロー計算書について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間におけるキャッシュ・フロー（お金の出入り）の状況を一定の活動区分別に表示し報告するものです。

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：法人における通常の業務実施に係る資金の状態を表す。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得など将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。

III 財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出など資金の調達に係る資金の状態を表す。

IV 資金に係る換算差額：外貨建資金の為替相場の変動による円貨増減額を表す。

国立大学法人等業務実施コスト計算書【平成24年4月1日～平成25年3月31日】

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	増減額
I 業務費用	56,846	56,152	△ 694
(1) 損益計算書上の費用	127,986	126,796	△ 1,189
(2) (控除) 自己収入等	△ 71,139	△ 70,644	495
学生納付金収益	△ 12,758	△ 12,741	16
附属病院収益	△ 33,374	△ 34,285	△ 911
受託研究等収益・受託事業等収益	△ 14,174	△ 12,761	1,412
寄附金収益	△ 4,956	△ 4,853	102
財務収益	△ 60	△ 46	14
雑益	△ 1,634	△ 1,608	26
資産見返負債戻入 (資産見返授業料・資産見返寄附金のみ)	△ 4,181	△ 4,343	△ 162
臨時利益 (自己収入相当のみ)	-	△ 3	△ 3
II 損益外減価償却相当額 ※⑪	5,641	5,217	△ 423
III 損益外減損損失相当額 ※⑫	-	452	452
IV 損益外利息費用相当額 ※⑬	3	1	△ 2
V 損益外除売却差額相当額 ※⑭	2	125	123
VI 引当外賞与増加見積額 ※⑮	△ 98	△ 86	11
VII 引当外退職給付増加見積額 ※⑯	△ 195	△ 1,154	△ 959
VIII 機会費用	2,787	1,633	△ 1,153
IX 国立大学法人等業務実施コスト	64,986	62,340	△ 2,645

(注1) 金額は単位未満を切り捨てしていますので、計は必ずしも一致しません。

(注2) ※のついているものについては、8. 用語集 (20ページ) に説明を掲載しています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書について

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、納税者である国民の国立大学法人等における業務に対する評価及び判断に資するため、一会計期間に属する法人等の業務運営に関し、国民が負担するコストに係る情報を一元的に集約して表示し報告するものです。

なお、項目については国立大学法人会計基準第24により限定列举された項目となっています。

I 業務費用：

損益計算書に計上されている全ての費用から自己収入による収益を除いた額であり、自己収入により補填できない費用 (税金により賅っている費用) を表す。

II 損益外減価償却相当額～VII 引当外退職給付増加見積額：

国立大学法人固有の会計処理により国立大学法人等の損益計算書には計上されないが、最終的に納税者である国民が負担するコストとして反映させる。

VIII 機会費用：

国又は地方公共団体から財産の無償使用や政府出資など、国立大学法人等の損益計算書には計上されていないコストを表しており、これは本来国民にとって得られるはずの利益を失っていると考えられる。

決算報告書【平成24年4月1日～平成25年3月31日】

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	増減額
収入	142,553	160,812	18,259
運営費交付金	52,395	53,170	775
施設整備費補助金等	2,195	3,570	1,374
補助金等収入	10,478	10,504	25
自己収入	51,204	52,052	847
学生納付金収入	13,227	13,007	△ 220
附属病院収入	33,351	34,234	882
雑収入等	4,625	4,810	185
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	25,732	23,491	△ 2,240
引当金取崩	125	135	10
長期借入金収入	422	1,287	865
出資金	-	16,600	16,600
支出	132,331	131,496	△ 835
業務費	94,096	93,441	△ 654
教育研究経費	61,457	60,512	△ 945
診療経費	32,638	32,929	290
施設整備費	2,618	4,858	2,240
補助金等	10,171	10,338	166
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	19,870	17,460	△ 2,409
長期借入金償還金	5,575	5,397	△ 178
収入－支出	10,222	29,316	19,094

(注1) 金額は単位未満を切り捨てしていますので、計は必ずしも一致しません。

決算報告書について

決算報告書は、予算の執行状況を明らかにするための書類です。国の会計認識基準に準じ、基本的に現金主義で作成されるため、発生主義で作成される損益計算書とは数値が一致しません。

※平成24年度における収支差(収入－支出)の主な内容

○翌期への繰越額(使途が決まっているもの) 29,286百万円

- ・運営費交付金 6,342百万円
- ・外部資金 6,196百万円
- ・賞与引当金 147百万円
- ・産学共同の研究開発による
実用化促進に伴う出資金 16,600百万円

○経費の節減による剰余金(目的積立金承認申請を行うもの) 30百万円

利益の処分に関する書類【平成24年度については(案)】

(単位：百万円)

区 分	平成23年度	平成24年度	増減額
I 当期末処分利益			
当期総利益	3,211	2,806	△ 404
II 利益処分量	3,211	2,806	△ 404
積立金	3,176	2,776	△ 400
目的積立金	34	30	△ 4

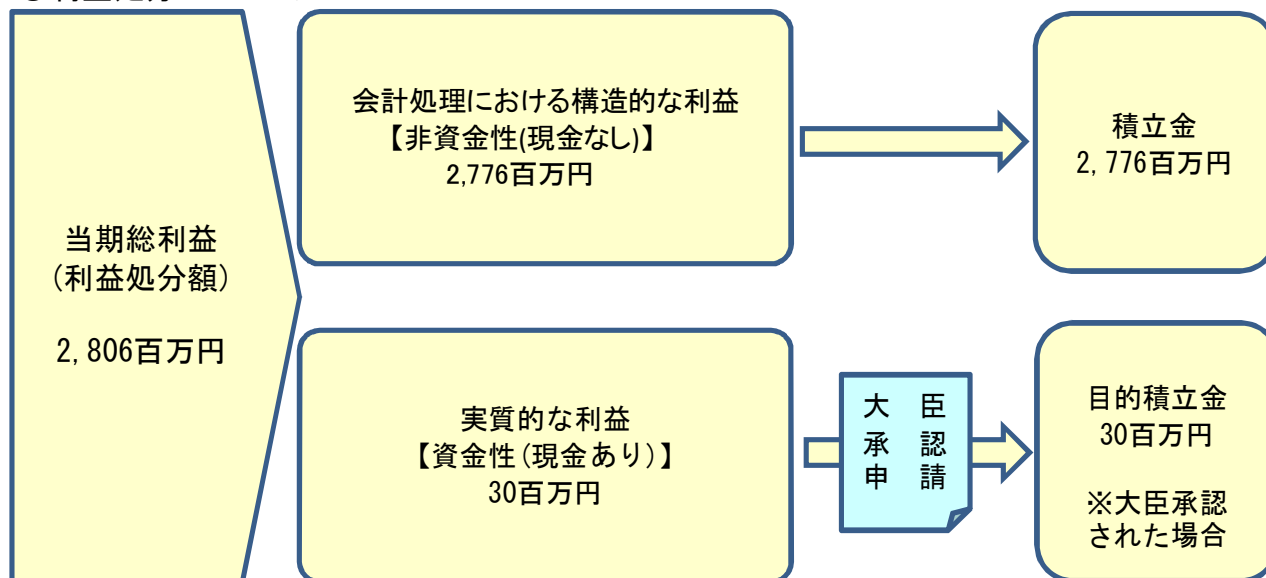
(注1) 金額は単位未満を切り捨てしていますので、計は必ずしも一致しません。

利益の処分に関する書類について

利益の処分に関する書類は、当期末処分利益の処分内容を明らかにするための書類です。

損益計算上の利益(剰余金)があれば、前年度からの欠損を補填し、なお残額(当期末処分利益)があれば原則、積立金(赤字の補填にのみ使用可能)として整理します。ただし、文部科学大臣の承認を受ければ、目的積立金(中期計画に定めた用途の範囲内において、国立大学法人の裁量により使用可能)として整理することになります。

○利益処分について



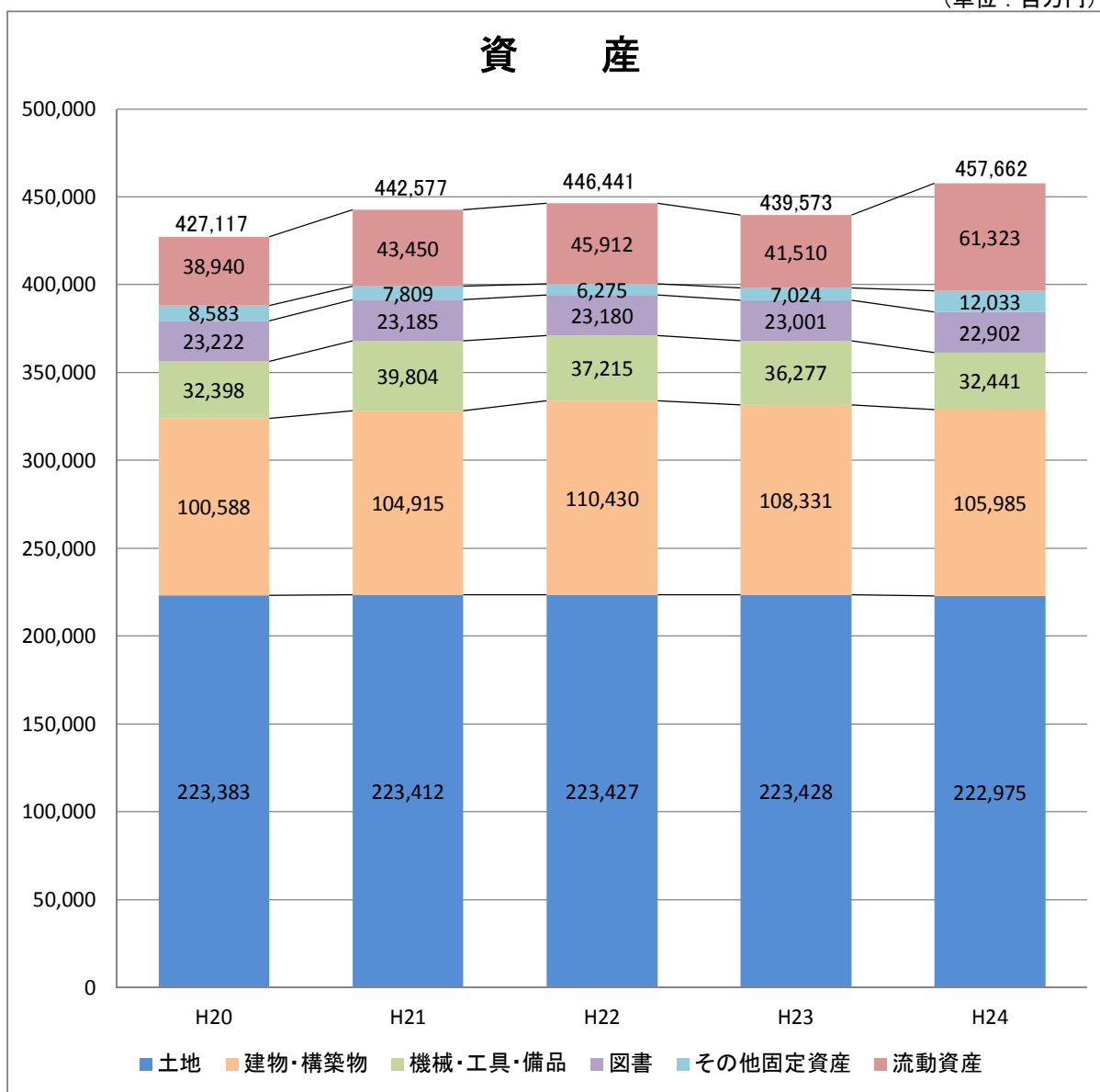
会計処理における構造的な利益【非資金性】の主な発生原因

- ① 国立大学法人の特有の財務構造等により発生
 附属病院に係る借入金の元金返済額と見合いの固定資産の減価償却費の額との差 2,670百万円
- ② 法人化の際の特殊な処理により発生
 国からの承継診療機器に係る資産見返物品受贈額戻入額 4百万円

(参考) 国立大学法人の会計基準上の取り扱いでは、企業会計と異なり、特定の財源で購入した償却資産に係る減価償却費に対して、それに見合う収益を自動的に計上することとなっています。

過去5年間の推移【平成20年度～平成24年度】

(単位：百万円)



資産の推移について

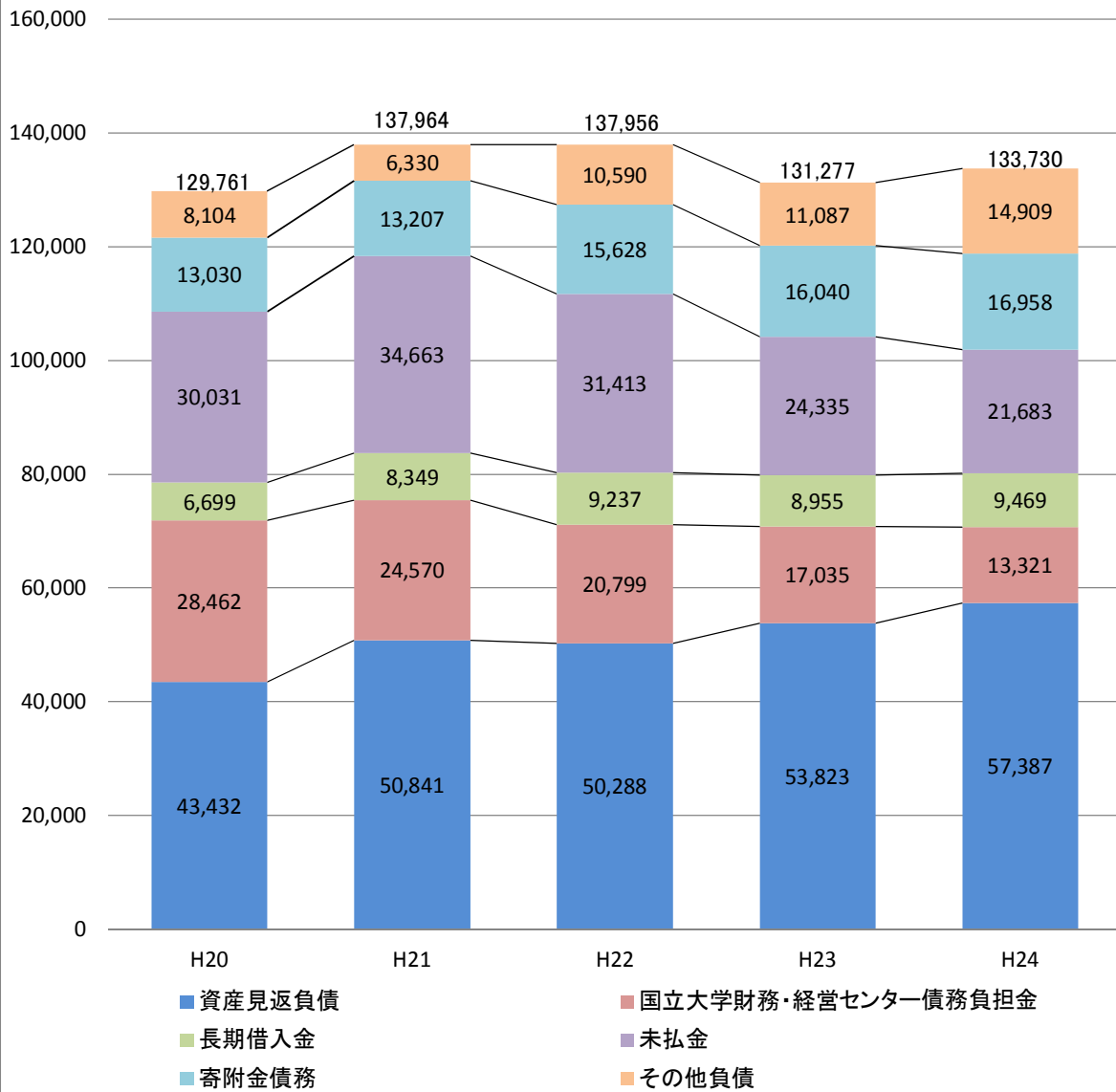
総額について、平成20年度からの5年間で305億円増加しています。内訳としては固定資産で81億円増加、流動資産で223億円増加となっております。

固定資産については、建物・構築物が53億円増加で最も多くなっており、主な要因としては平成21・22年度における目的積立金や施設整備費補助金(補正を含む)などの財源により資産を取得したことによるものです。但し平成23年度以降は、取得による資産の増加を、減価償却による資産価値の減が上回ったことにより減少しています。

流動資産については、現金及び預金が294億円増加で最も多くなっています。これは寄附金や科学研究費補助金等の獲得などが年々増加したことによるものですが、なかでも平成24年度は「産学共同の研究開発による実用化促進(大学に対する出資事業)」等の大型予算の交付を受けたことにより前年度比276億円の増加となっております。

(単位：百万円)

負債



負債の推移について

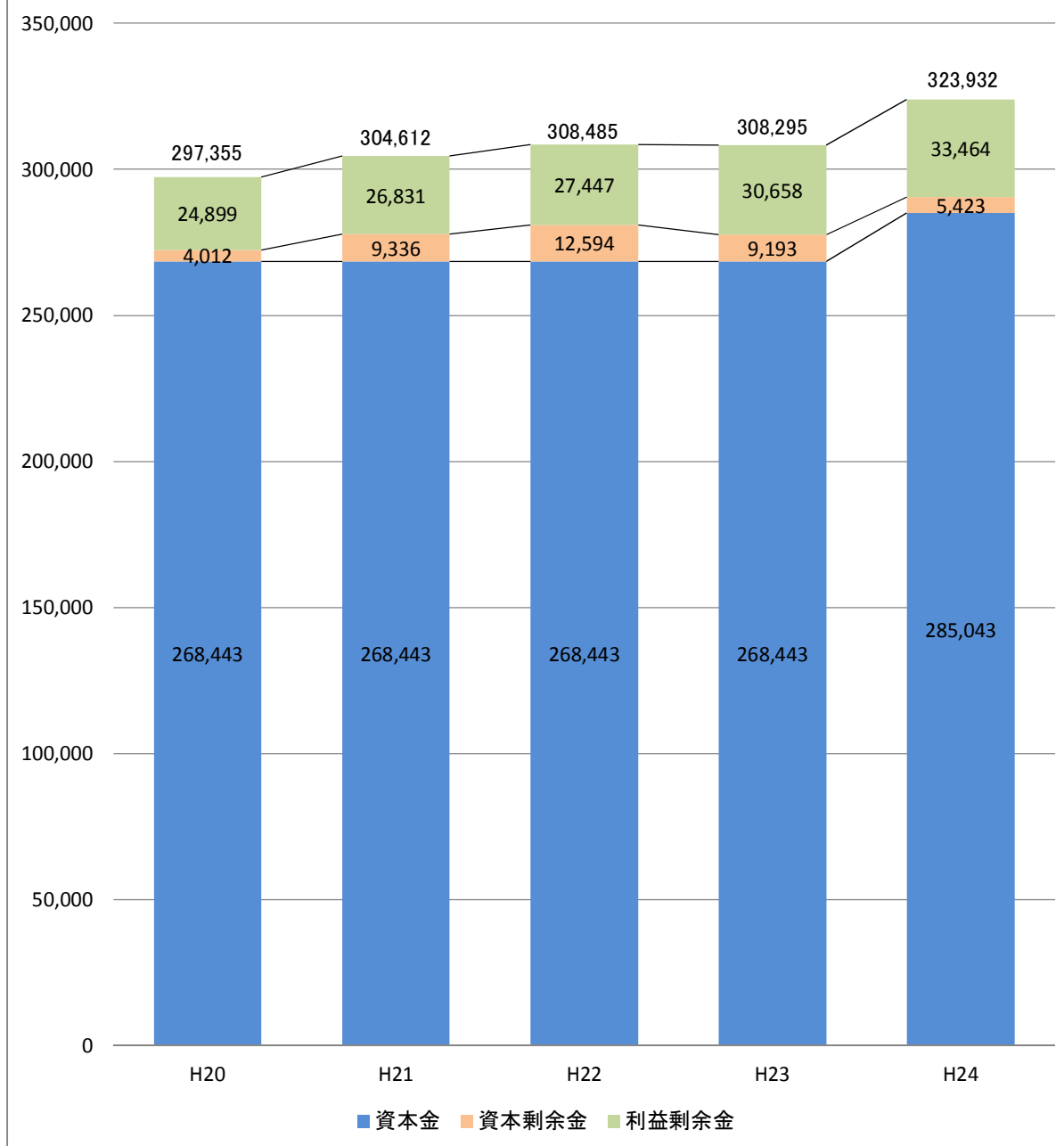
総額について、平成20年度からの5年間で39億円増加しています。増加の内訳としては、資産見返負債が139億円増加で最も多くなっており、次いで長期借入金が27億円となっています。減少の内訳としては、国立大学財務・経営センター債務負担金が151億円減少で最も多くなっています。

資産見返負債については、補助金を財源とした資産の取得が増加したことに伴うものであり、長期借入金については、法人化以後の病院施設・設備の整備に係る借入金で毎年の借り入れによる増加となっています。

また、国立大学財務・経営センター債務負担金の減少については、法人化以前の病院施設・設備の整備に係る借入金の返済（毎年約40億円）によるもので、平成34年まで返済が続く予定です。

(単位：百万円)

純資産



純資産の推移について

総額について、平成20年度からの5年間で265億円増加しています。内訳としては、資本金が166億円増加で最も多く、次いで利益剰余金が85億円増加となっています。

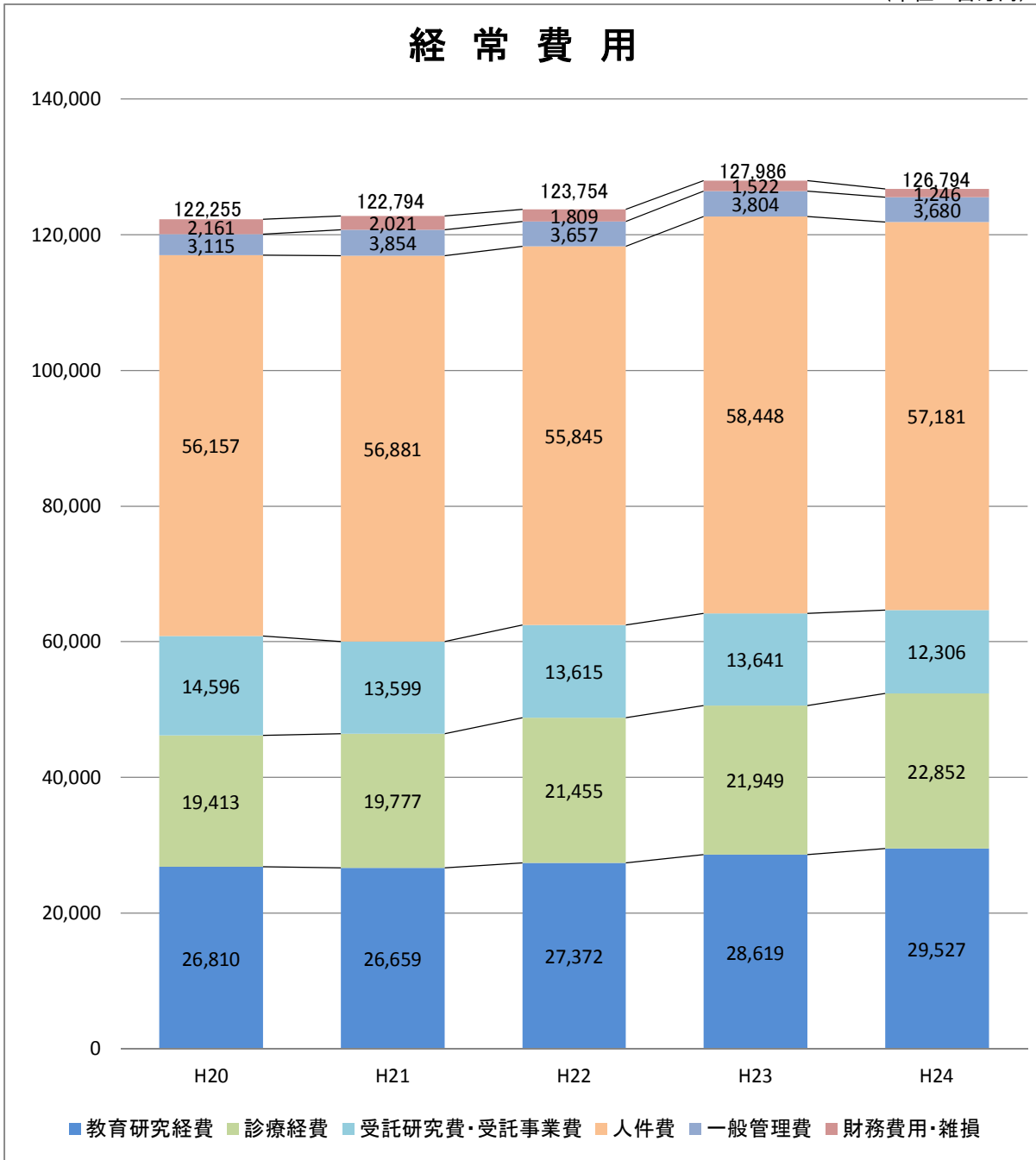
資本金の増加については、平成24年度に「産学共同の研究開発による実用化促進（大学に対する出資事業）」に伴う出資金を受け入れたことによるものです。

利益剰余金については、利益処分額としての積立金（非資金性）の増加によるものです。

資本剰余金については、国からの施設整備費補助金や目的積立金を財源とした資産の取得により増加し、減価償却による資産価値の減少に伴い減少していきます。

(単位：百万円)

経常費用



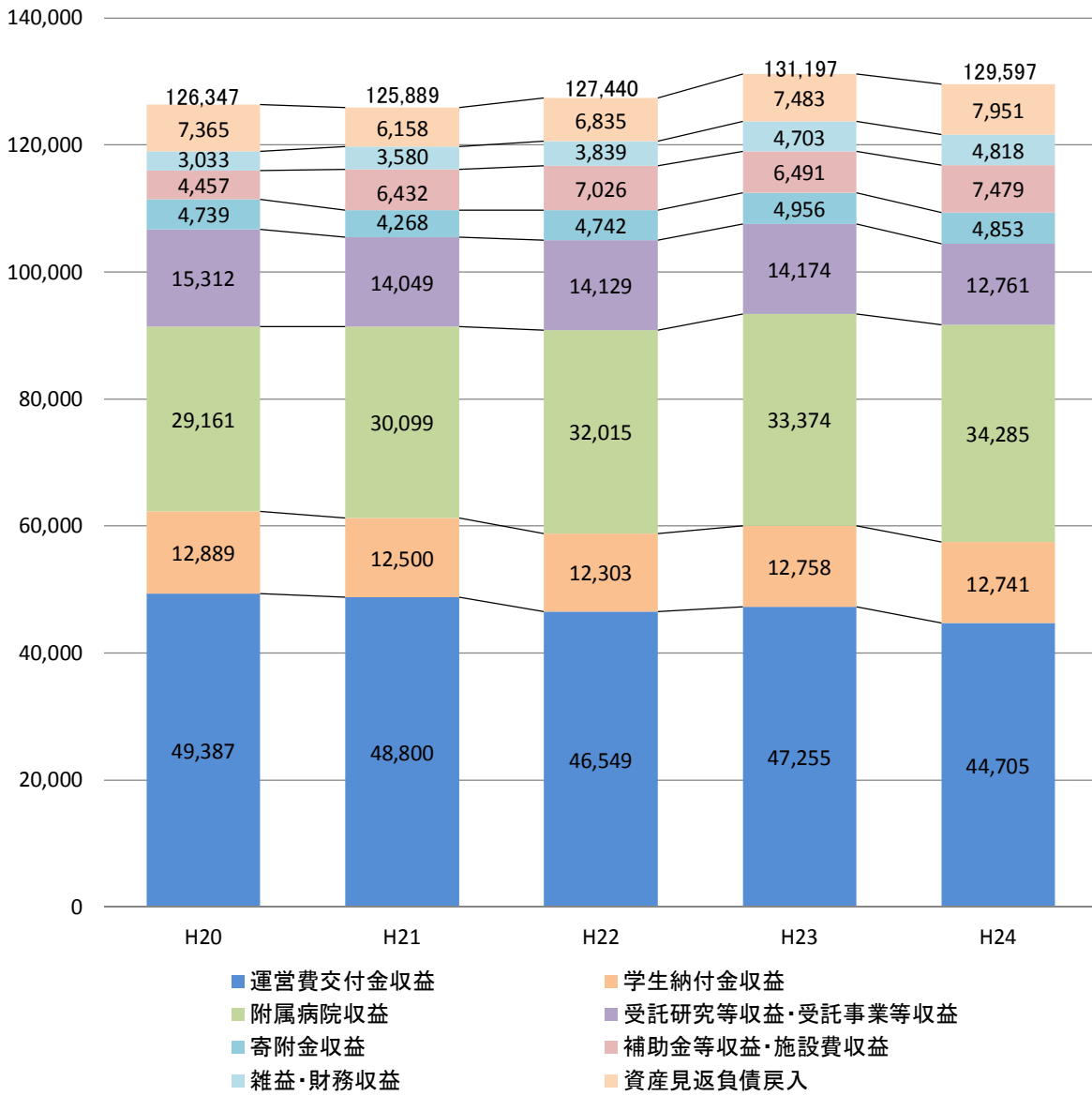
経常費用の推移について

総額について、平成20年度からの5年間で45億円増加しています。内訳として、診療経費が34億円増加で最も多くなっており、次いで教育研究経費が27億円増加となっています。

診療経費については、附属病院における手術件数の増加などの経営努力による薬剤費等の診療用材料費増加や、高機能な診療用設備の更新などに伴う減価償却費などの設備関係費増加があり、また教育研究経費については、補助金の獲得による事業規模の拡大に伴う教育経費の増加があります。

(単位：百万円)

経常収益



経常収益の推移について

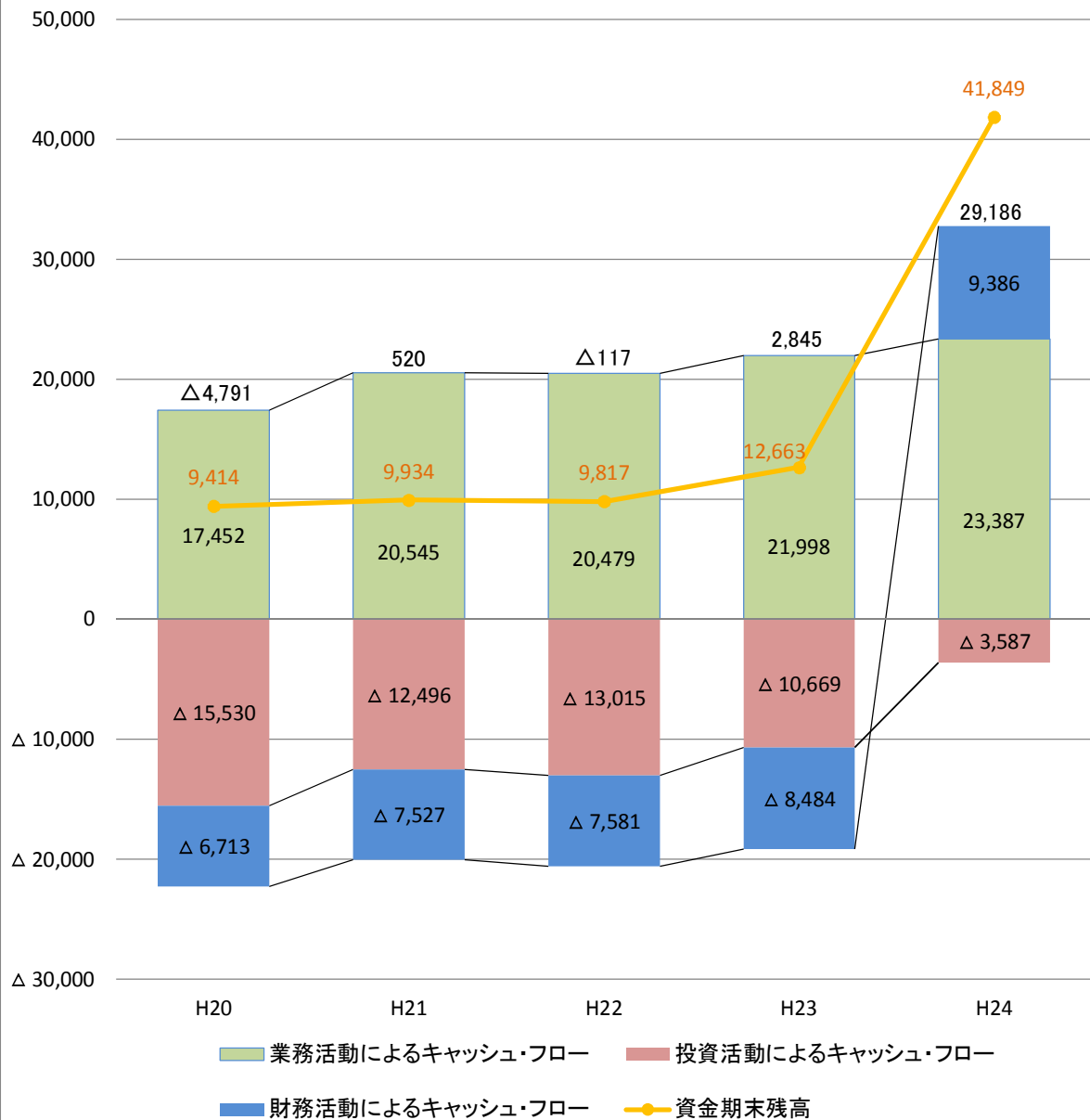
総額について、平成20年度からの5年間で32億円増加しています。増加の内訳として附属病院収益が51億円増加で最も多くなっており、次いで補助金等収益・施設費収益が30億円増加となっています。

附属病院収益の増加については、附属病院における病棟の稼働率向上などの経営努力や診療報酬改定に伴い、入院料などの診療報酬が増加したことによるものであり、また、補助金等収益・施設費収益の増加については、大学改革推進等補助金等の補助金獲得や補正予算による施設費の措置によるものです。

また、減少の内訳としては、運営費交付金収益が46億円減少となっています。このうち平成22年度と平成24年度は特に大きく減少していますが、平成22年度は教員の定年延長制度により退職給付費用が減少したこと、平成24年度は給与改定特例法により常勤給与の見直しが行われたことが要因となっています。

(単位：百万円)

キャッシュ・フロー



キャッシュ・フローの推移について

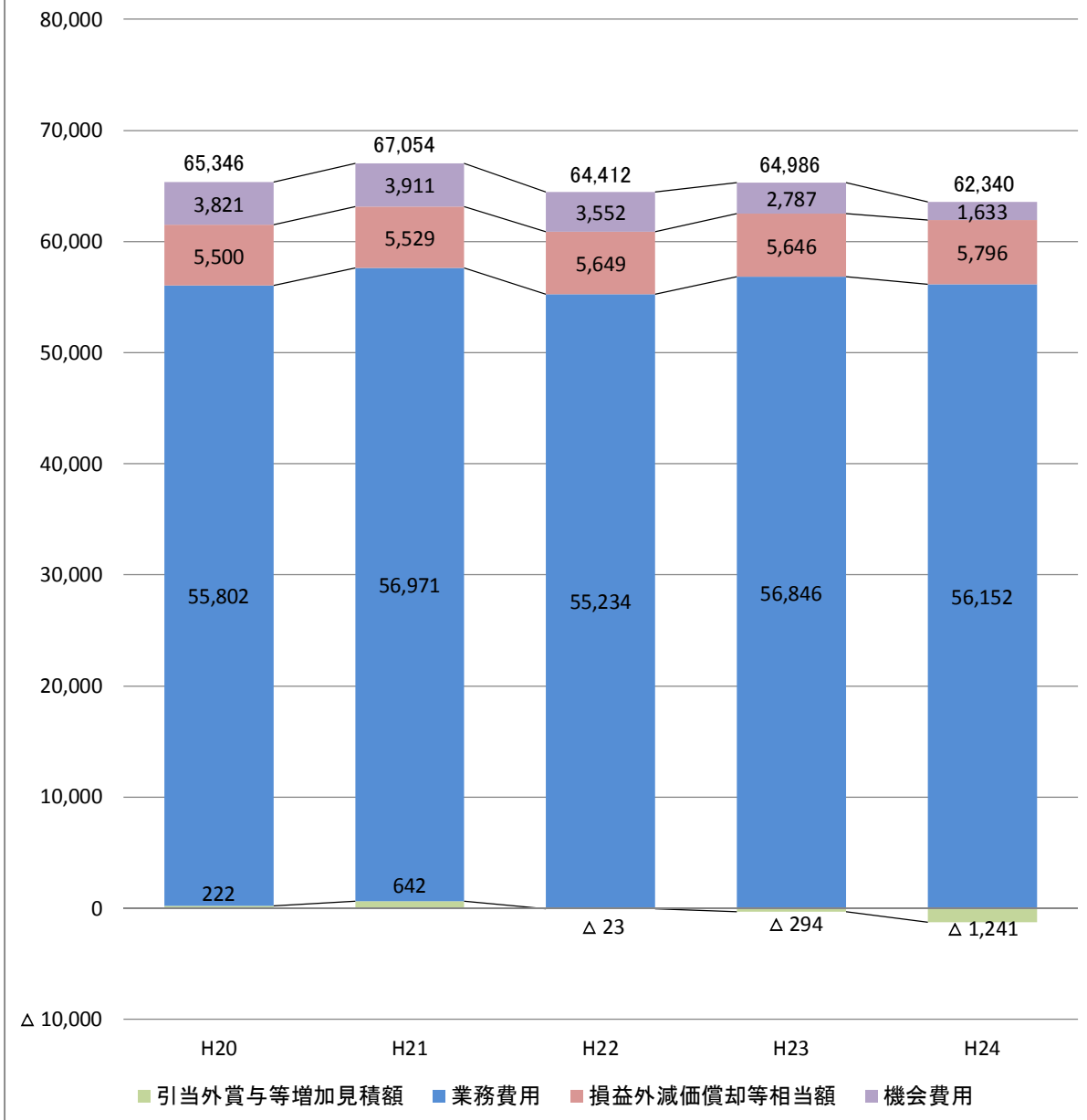
資金（現金及び預金勘定（定期預金を除く））残高について、平成20年度からの5年間で324億円増加しており、増加の内訳として平成24年度の291億円増加が最も多くなっています。

平成24年度の増加要因については、「産学共同の研究開発による実用化促進（大学に対する出資事業）」等、大型予算の交付を受けたことによるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、平成24年度に178億円増加していますが、主に「産学共同の研究開発による実用化促進（大学に対する出資事業）」に伴う出資金166億円を受け入れたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローについて、平成24年度に70億円増加していますが、有価証券に係る収入・支出差額が28億円増加したこと、及び有形固定資産の取得による支出が29億円減少したこと等によるものです。

業務実施コスト



業務実施コストの推移について

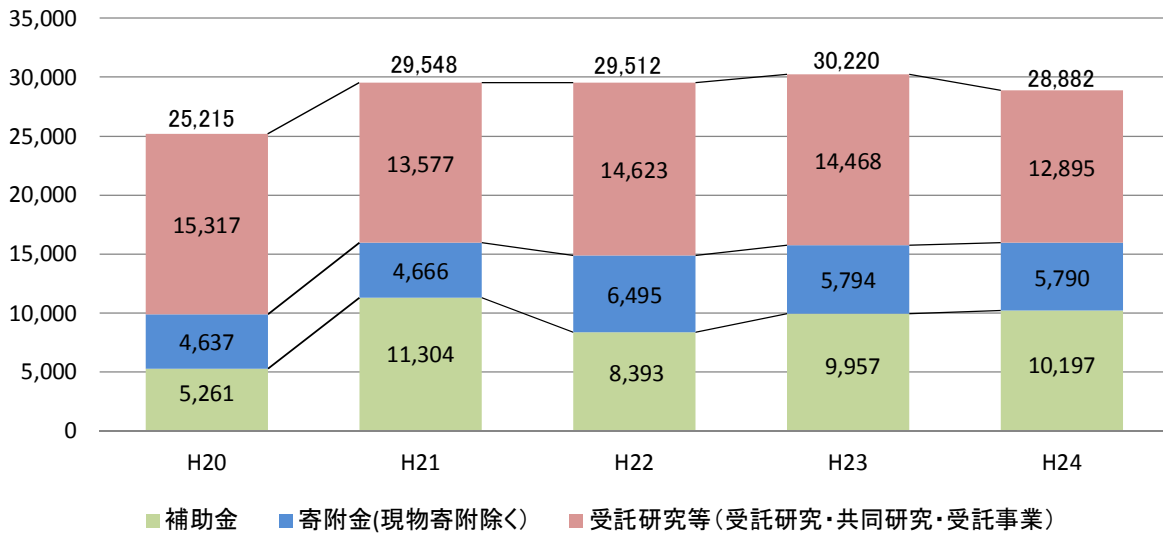
総額について、平成20年度からの5年間で30億円減少しています。減少の内訳としては、機会費用が21億円減少で最も多くなり、次いで引当外賞与等増加見積額が14億円減少となっています。

機会費用とは、国又は地方公共団体から財産の無償使用や政府出資など、国立大学法人等の損益計算書には計上されていないコストを表していますが、この算定に用いる利率（10年もの国債の利回り）の低下により減少しています。

また、引当外賞与等増加見積額については、平成24年度の減少額が10億円と最も多くなっていますが、これは給与改定特例法による給与の見直し及び国家公務員退職手当法の改正等に依拠した退職手当の支給水準の引下げにより、賞与及び退職手当の見積額が減少したことによるものです。

(単位：百万円)

補助金・寄附金・受託研究等の受け入れ

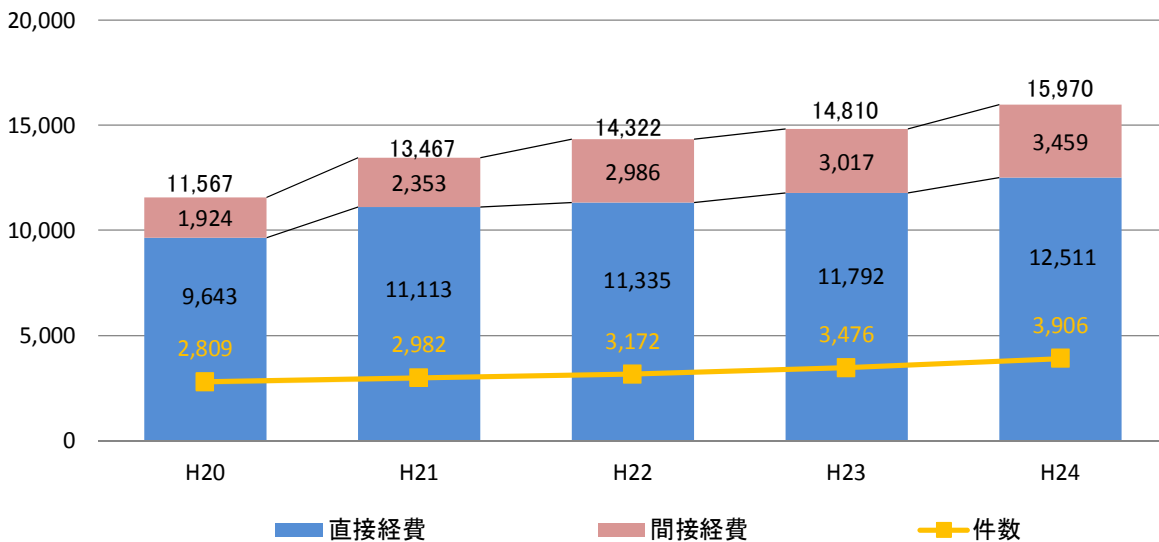


受託研究・補助金・寄附金の受け入れの推移について

総額について、平成20年度からの5年間で36億円増加しています。増加の内訳としては、補助金が49億円増加で最も多く、次いで寄附金が11億円増加となっています。減少の内訳としては、受託研究費が24億円減少で最も多くなっています。

(単位：百万円)

科学研究費補助金等の受け入れ



科学研究費補助金等の受け入れの推移について

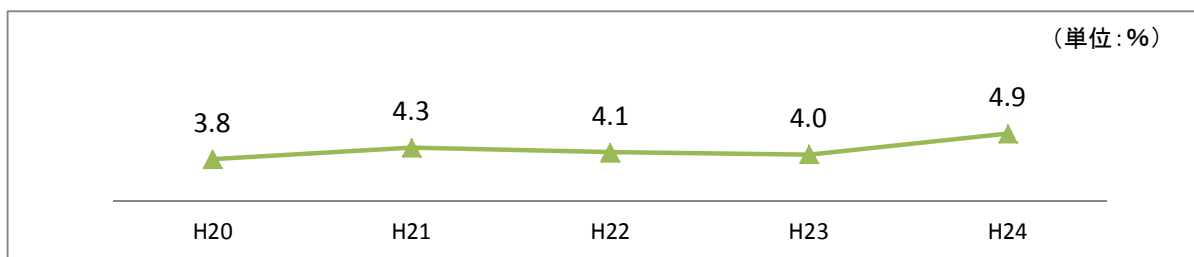
総額について、平成20年度からの5年間で44億円増加しています。増加の内訳としては、科学研究費補助金が28億円増加で最も多く、次いで厚生労働科学研究費補助金が16億円増加となっています。

財務指標の推移

国立大学法人の財務分析に使用される主な指標の推移です。

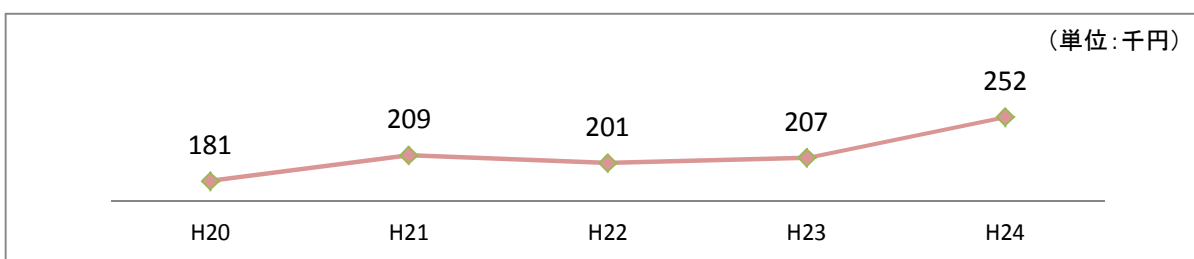
○業務費対教育経費比率（教育経費÷業務費）

業務活動のうち、教育に使用される経費の大きさを示す指標です。なお、教育経費には人件費が含まれていないことに留意する必要があります。



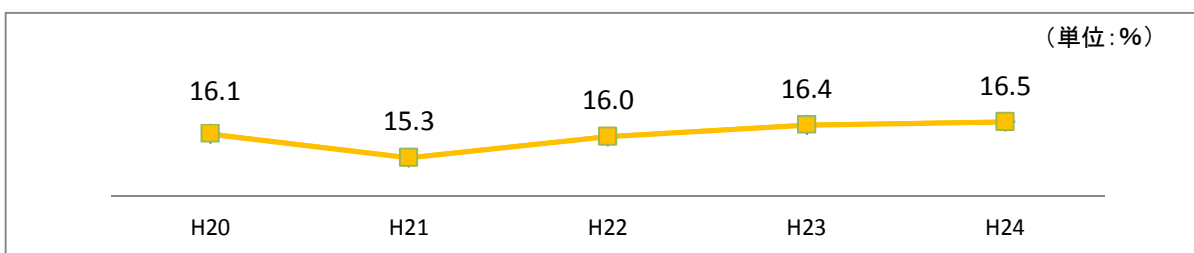
○学生当教育経費（教育経費÷学生数）

学生一人当たりの教育経費を示す指標であり、この数値が高いほど学生一人当たりにかけられた教育経費が大きいことを示します。



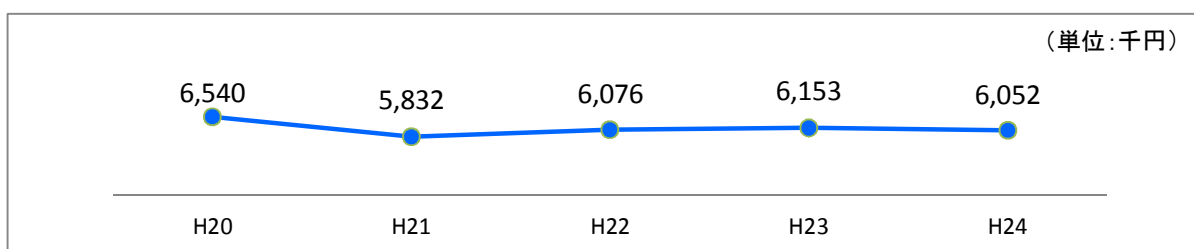
○業務費対研究経費比率（研究経費÷業務費）

業務活動のうち、研究に使用される経費の大きさを示す指標です。なお、研究経費には人件費、受託研究費等が含まれていないことに留意する必要があります。



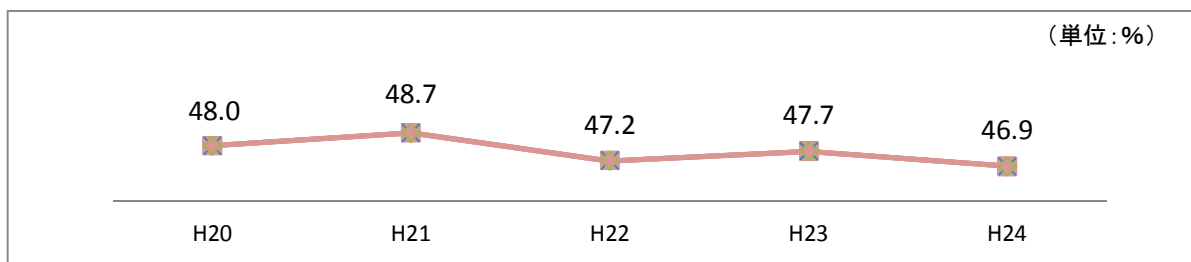
○教員当研究経費（研究経費÷教員数）

教員一人当たりの研究経費を示す指標であり、この数値が高いほど教員一人当たりにかけられた研究経費が大きいことを示します。



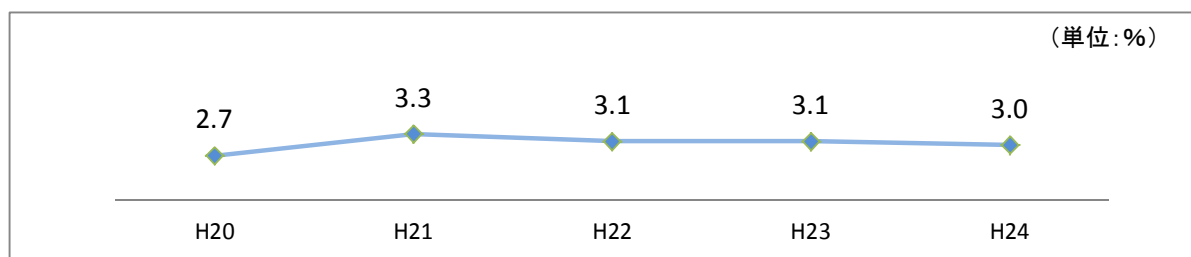
○人件費比率(人件費÷業務費)

業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。



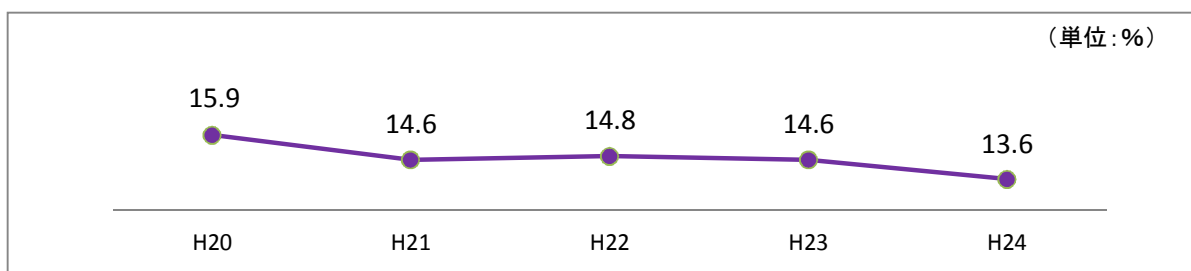
○一般管理费率(一般管理費÷業務費)

業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。



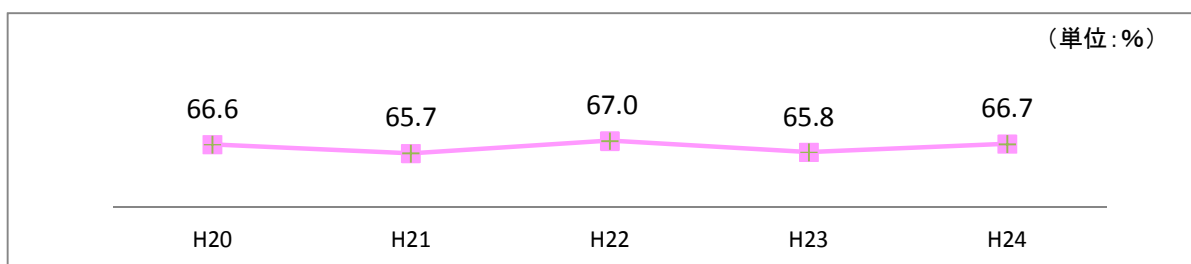
○外部資金比率((受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益)

経常収益に占める外部資金の割合を示す指標であり、比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることとなります。



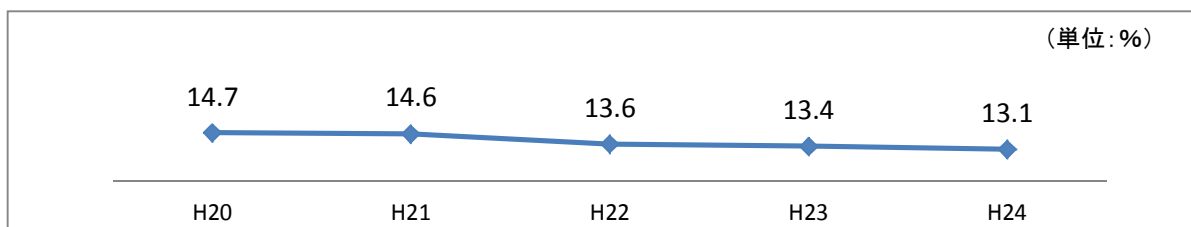
○診療経費比率(診療経費÷附属病院収益)

人件費を除く診療活動に要する経費が病院収益に占める割合を示す指標であり、この比率が低いほど大学病院の収益力が高いこととなります。



○附属病院収入対長期借入金返済比率(借入金返済÷附属病院収入)

現金ベースの附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標であり、この比率が低いほど健全性が高いとされています。



用語集(一般企業と異なる科目について)

貸借対照表

資産の部

①建設仮勘定：

建設中の建物や製作中の装置などで、前払いなどで竣工するまでに支払をした場合に仮計上として整理しているもの。なお、建設中の建物などが竣工した場合は、建物などの本勘定に振り替えることとなります。

負債の部

②資産見返負債：

一部の財源(※)により取得した償却資産(減価償却費が発生する資産)に係る取得価額と同額を計上し、今後発生する減価償却費等に対する見返りの収益を計上するために負債として整理しているもの。

なお、本科目は国立大学法人固有の会計処理によるものです。

※運営費交付金、授業料、使途特定寄附金、補助金等、法人化承継時の受贈物品

③国立大学法人財務・経営センター債務負担金：

平成16年度の法人化時に承継した国の機関であった時の借入金(財政融資資金)相当額であり、附属病院の建設及び設備購入に充てられていたものです。

④長期借入金：

事業資金の調達のために法人化以降に借り入れた借入金であり、本学においては附属病院における建物等の修繕や設備購入などのために国立大学財務・経営センターから借り入れた借入金となっています。

⑤運営費交付金債務：

文部科学省から交付される運営費交付金は、一旦負債である運営費交付金債務として整理され、期間進行基準などにより収益化されることとなります。

なお、業務達成基準などにより当該年度に収益化できなかったものについては運営費交付金債務として翌年度以降に繰り越すこととなります。(中期目標期間終了年度除く)

純資産の部

⑥資本金：

法人化時の国からの出資金相当額を表します。なお、本学においては平成19年度の大阪外国語大学との統合、平成24年度の「産学共同の研究開発による実用化促進(大学に対する出資事業)」により法人化以降にも増加しています。

⑦資本剰余金：

内訳として、資本剰余金以外にも損益外減価償却累計額などが含まれます。

国等から交付される施設費又は目的積立金により取得した資産(第84特定資産)や一部の財源(※)により取得した非償却資産(減価償却費が発生しない資産)に係る取得価額と同額が計上されます。

また、上述の償却資産に係る減価償却費については、国立大学法人固有の会計処理により損益外減価償却累計額となり、損益計算書には計上されません。

※運営費交付金、授業料、使途特定寄附金(寄附財産含む)、補助金等

⑧利益剰余金：

本学の業務に関連して発生した剰余金の累計額であり、大きく分けて下記の3つの区分があります。

A 当該年度の未処分利益(当期未処分利益)

B 当該中期目標期間中における承認済利益(積立金及び目的積立金)

C 前中期目標期間からの繰越利益(前中期目標期間繰越積立金)

Aについては、当期に発生した利益又は損失を計上することになり、文部科学大臣の承認を得て翌期以降に積立金(非資金性)又は目的積立金(資金性)として繰り越すこととなります。

Bについては、Aにより翌期以降に繰り越した積立金及び目的積立金の累計額になります。ただし、目的積立金については執行に伴い取り崩すため期末残高を表示します。

Cについては、前中期目標期間から繰り越した積立金及び目的積立金の合計額になります。ただし、目的積立金を執行した場合にはBと同様に取り崩すことになります。

損益計算書

収益科目

⑨資産見返負債戻入：

資産見返負債で整理された償却資産における減価償却費又は固定資産除却損と同額を収益計上するものであり、国立大学法人固有の損益均衡の会計を行うための科目となります。

⑩目的積立金等取崩額：

目的積立金の執行に係る費用と同額を計上するもので、国立大学法人固有の損益均衡の会計を行うための科目となります。

なお、目的積立金により取得した資産については資本剰余金で整理されるため、目的積立金を財源とする全ての執行額とは一致しません。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

⑪損益外減価償却相当額：

資本剰余金の内訳である損益外減価償却累計額の当期増加額であり、資本剰余金として整理された償却資産における減価償却費となります。

⑫損益外減損損失相当額：

資本剰余金の内訳である損益外減損損失累計額の当期増加額であり、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額となります。

⑬損益外利息費用相当額：

資本剰余金の内訳である損益外利息費用累計額の当期増加額であり、収益の獲得が予定されていない資産に係る資産除去債務(※)の調整額となります。

※資産除去債務とは、有形固定資産を取得したことにより、将来の除却時に法令等で義務付けられている撤去処分費用について、債務として負債計上するための科目です。具体的には、アスベストの撤去処分費用や定期借地権設定契約に伴う原状回復義務に係る費用があります。

⑭損益外除売却差額相当額：

資本剰余金の当期減少額の一部であり、資本剰余金として整理された資産における固定資産除却損となります。

⑮引当外賞与増加見積額・引当外退職給付増加見積額：

翌期以降に支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金又は退職給付費用における前期末との差額を計上しています。

国立大学法人固有の会計処理について

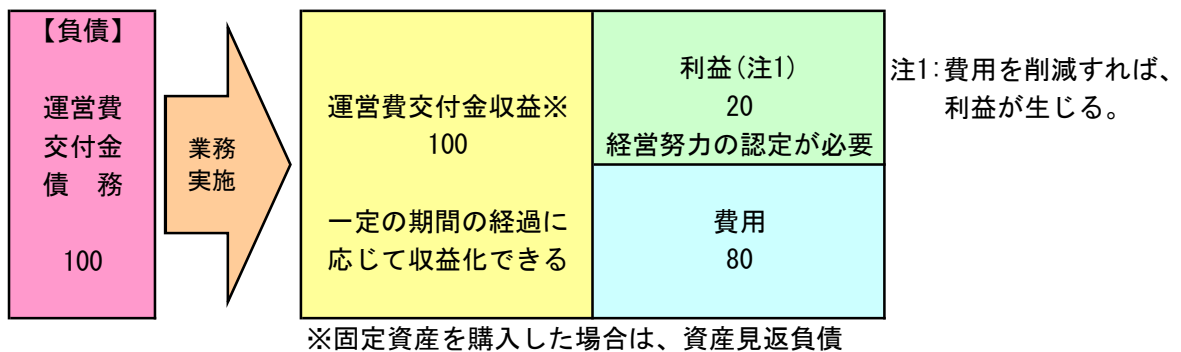
国立大学法人の会計の取り扱いは、基本的に独立行政法人とほぼ同じであり、財源（法人における収入の種類）などにより会計処理が異なっております。

以下に企業会計と比較して国立大学法人固有な会計処理について説明します。

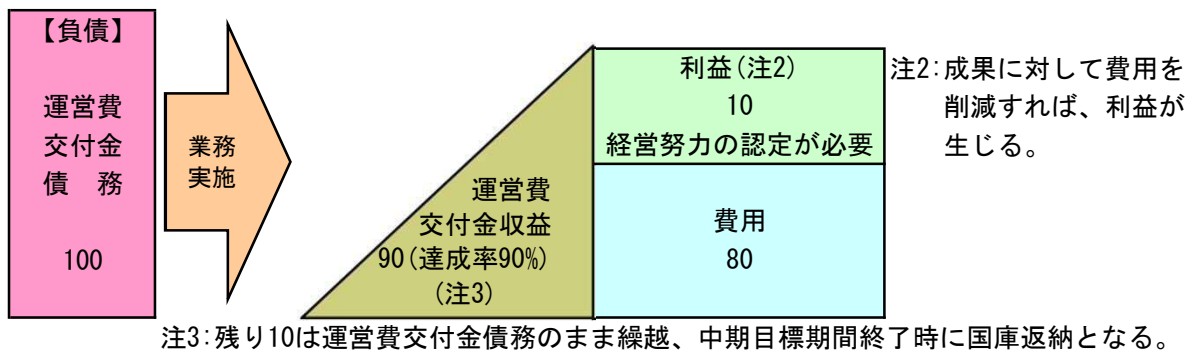
財源：運営費交付金

国より運営費交付金を受領したときは、運営費交付金債務として負債計上し、行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準に従って収益化する仕組みとされており、国立大学法人においては、原則として期間進行基準によることとされている。その他、収益化の基準としては業務達成基準、費用進行基準がある（下表参照）。

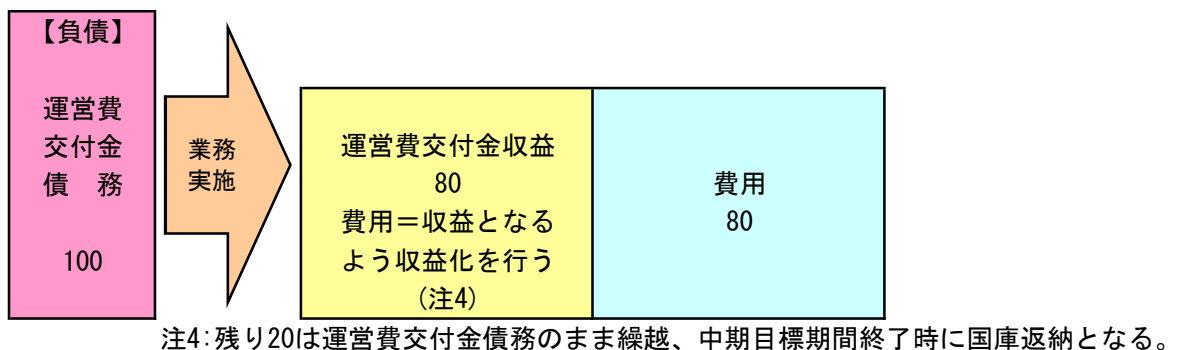
①期間進行基準【原則】：時の経過に伴い業務が実施されたとみなして運営費交付金債務を収益化する基準



②業務達成基準【達成度の測定が可能な場合】：業務の実施に伴い運営費交付金債務を収益化する基準
(例：プロジェクト研究など)

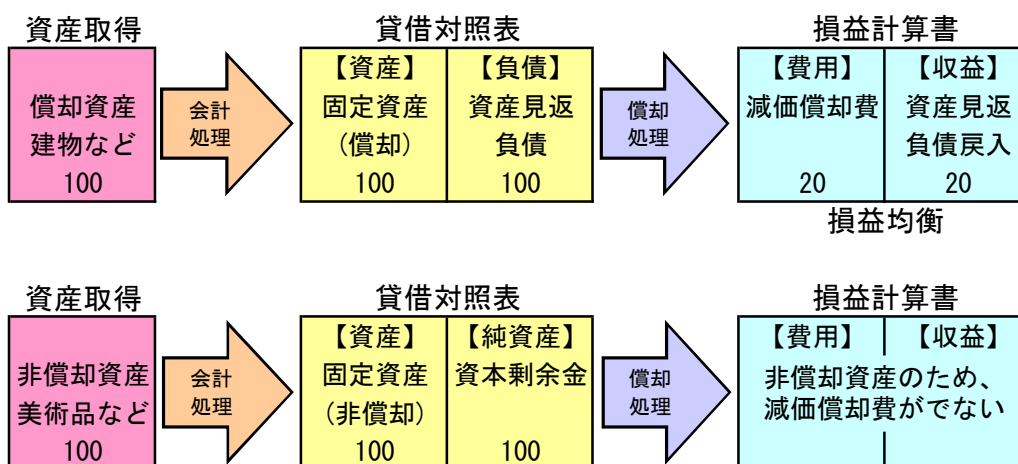


③費用進行基準【期間進行にも業務達成にもより難しい場合】：特定の支出のために運営費交付金が措置されている場合に、支出額に応じて運営費交付金債務を収益化する基準（例：退職給付費用）



固定資産を取得する場合、研究機器等の償却資産の場合は資産見返勘定である資産見返運営費交付金に、美術品などの非償却資産の場合は資本剰余金に振り替える。

減価償却処理を行う都度、資産見返運営費交付金から減価償却費と同額を取り崩しのうえ収益化することにより、損益を均衡させる仕組み。



財源：授業料

当該年度に係る授業料を学生より受領したときは、授業料債務として負債計上し、教育を実施し、または、固定資産を取得する都度、運営費交付金債務と同様の会計処理を行う仕組み。

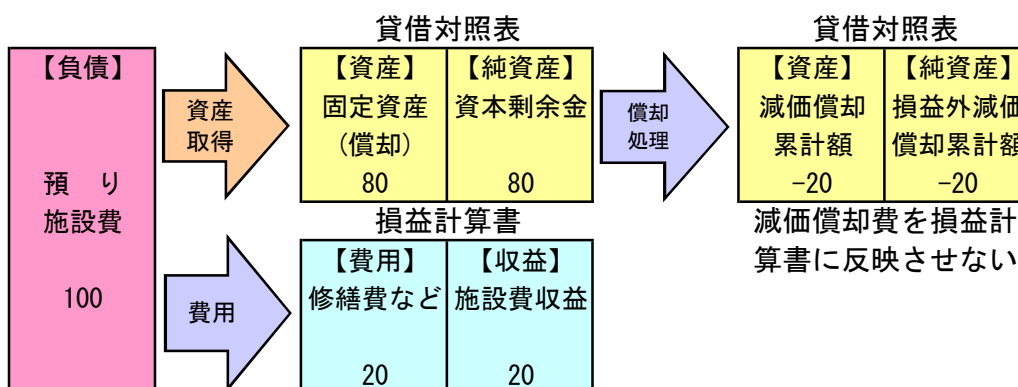
○期間進行基準【原則】：時の経過に伴い業務が実施されたとみなして授業料債務を収益化する基準



財源：施設費

国より施設費を受領したときは、預り施設費として負債計上し、建物等の対象資産の取得時に資本剰余金へ振り替える仕組み。

当該資産が教育研究に用いられる場合、使用に伴う収益の獲得が予定されないため、「減価償却処理の特例」(下述)による会計処理を行う。



減価償却処理の特例

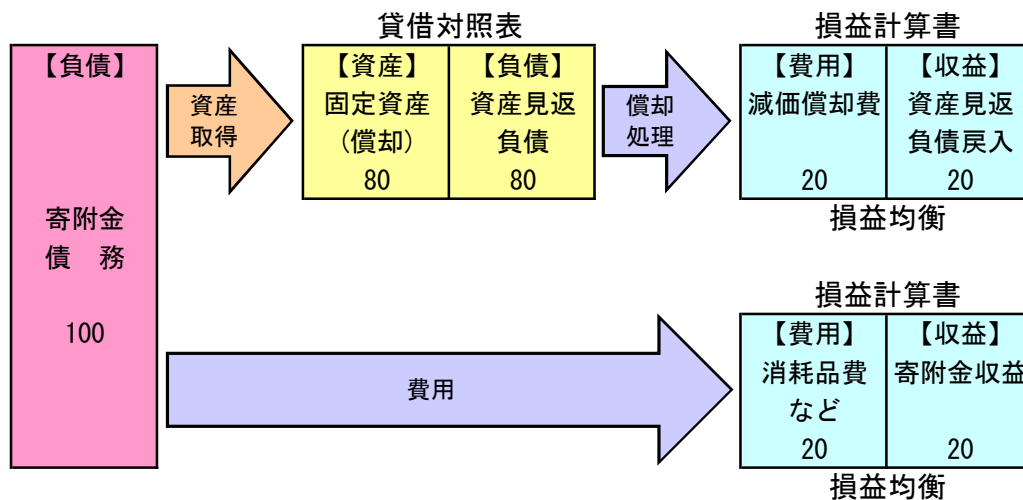
教育研究に用いるため、減価に対応すべき収益の獲得が予定されない償却資産として特定されたもの（例：講堂、研究棟及びそれらに付帯する構築物等）は、当該資産の現在価額を適正に表示するため減価償却処理を行うが、減価償却費について通常の損益処理ではなく、減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する方法により会計処理を行う。

国立大学法人の損益計算書は、基本的に当該法人の運営状況を反映することを目的としているが、こうした資産における減価償却相当額は、各期間に対応すべき収益の獲得が予定されず、資産の取替え更新の財源は国が施設費として措置する仕組みされていることから、国立大学法人の運営責任の範囲外であると考え、減価償却相当額を実質的な資本の減少ととらえる考え方による。

財源：寄附金

用途が特定された寄附金を寄附者から受領したときは、寄附金債務として負債計上し、用途に即して費用が発生する都度、その同額を収益化させることにより損益を均衡させる仕組み。

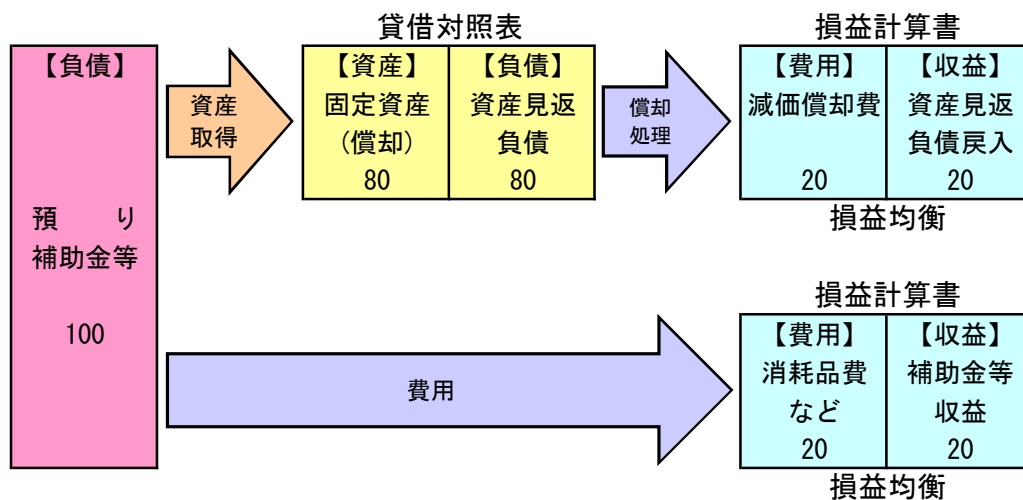
固定資産を取得する場合、運営費交付金と同様の会計処理を行う。



財源：補助金等

交付目的に従った事業に対する補助金を国又は地方公共団体から交付されたときは、預り補助金等として負債計上し、交付決定通知書等で示された業務の進行に応じ、当該業務に係る経費の支出に応じて収益化させることにより損益を均衡させる仕組み。

固定資産を取得する場合、運営費交付金と同様の会計処理を行う。



退職給付引当金

運営費交付金により、退職一時金の支払いに充てる財源措置がなされることが明らかであれば、引当金の計上は不要とする仕組み。国から国立大学法人へ承継された教職員についての退職給付引当金の計上は不要である。

また、この取扱いにより引当外とした退職給付の見積額を貸借対照表に注記するとともに、引当外退職給付増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に表示する。

賞与引当金

賞与に充てるべき財源措置が翌期以降の運営費交付金により行われることが中期計画等で明らかとされている場合は、賞与引当金を計上しない。

また、この取扱いにより引当外とした賞与の見積額を貸借対照表に注記するとともに、引当外賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に表示する。